

ハローワーク REPORT

11月内容



ハローワークレポート

11月の有効求人倍率は1.19倍となり、前年同月比0.01ポイント下回った。
(6か月連続で前年同月を下回った。)

新規求職申込件数は前年同月比12.4%減少し、月間有効求職者数は5.0%減少した。
また、新規求人数は前年同月比10.5%減少し、月間有効求人数は5.2%減少した。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

【有効求人倍率の推移】

(単位:倍、ポイント)

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
鉄路	7年度	1.07 (▲0.03)	1.09 (0.00)	1.08 (▲0.01)	1.14 (▲0.07)	1.12 (▲0.12)	1.14 (▲0.13)	1.17 (▲0.04)	1.19 (▲0.01)				
	6年度	1.10 (▲0.01)	1.09 (0.02)	1.09 (▲0.03)	1.21 (0.01)	1.24 (0.04)	1.27 (0.09)	1.21 (▲0.04)	1.20 (▲0.10)	1.29 (▲0.11)	1.23 (▲0.04)	1.22 (▲0.05)	1.22 (▲0.04)
北海道	7年度	0.90 (▲0.01)	0.89 (0.00)	0.89 (0.01)	0.93 (0.00)	0.92 (▲0.02)	0.92 (▲0.05)	0.94 (▲0.03)	0.93 (▲0.06)				
	6年度	0.91 (▲0.06)	0.89 (▲0.06)	0.88 (▲0.09)	0.93 (▲0.07)	0.94 (▲0.07)	0.97 (▲0.04)	0.97 (▲0.05)	0.99 (▲0.05)	1.01 (▲0.03)	0.95 (▲0.05)	0.96 (▲0.04)	0.97 (▲0.02)
全国	7年度	1.08 (0.00)	1.05 (0.00)	1.05 (▲0.01)	1.09 (▲0.02)	1.09 (▲0.04)	1.10 (▲0.04)	1.10 (▲0.06)	1.12 (▲0.06)				
	6年度	1.08 (▲0.05)	1.05 (▲0.05)	1.06 (▲0.06)	1.11 (▲0.04)	1.13 (▲0.04)	1.14 (▲0.04)	1.16 (▲0.03)	1.18 (▲0.02)	1.22 (▲0.01)	1.20 (▲0.01)	1.19 (▲0.01)	1.16 (▲0.01)

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用

2. 下段()内は、対前年増減

【一般職業紹介状況】

(単位:人、%、倍、ポイント)

区分	令和7年 11月	令和6年 11月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
A 新規求職申込件数	558	637	▲ 12.4	5,376	5,609	▲ 4.2
B 月間有効求職者数	2,599	2,735	▲ 5.0	22,904	22,889	0.1
C 新規求人数	955	1,067	▲ 10.5	8,742	9,283	▲ 5.8
D 月間有効求人数	3,099	3,270	▲ 5.2	25,748	26,813	▲ 4.0
E 紹介件数	358	440	▲ 18.6	3,683	3,771	▲ 2.3
F 就職件数	146	155	▲ 5.8	1,487	1,552	▲ 4.2
G 月間有効求人倍率(D/B)	1.19	1.20	▲ 0.01	1.12	1.17	▲ 0.05

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【新規求人件数の産業別状況】

(単位:人、%)

区分	令和7年 11月	令和6年 11月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
産業計	955	1,067	▲ 10.5	8,742	9,283	▲ 5.8
A 農・林・漁業	14	9	55.6	150	104	44.2
C 鉱業、採石業	6	6	0.0	25	26	▲ 3.8
D 建設業	148	139	6.5	1,184	1,268	▲ 6.6
E 製造業	53	57	▲ 7.0	606	704	▲ 13.9
09食料品製造業	26	35	▲ 25.7	317	425	▲ 25.4
12木材・木製品製造業	3	3	0.0	41	37	10.8
G 情報通信業	5	7	▲ 28.6	56	76	▲ 26.3
H 運輸業、郵便業	52	80	(▲ 35.0)	683	545	(25.3)
I 卸売・小売業	67	114	(▲ 41.2)	908	933	(▲ 2.7)
56~61小売業	61	106	(▲ 42.5)	797	803	(▲ 0.7)
M 宿泊業、飲食サービス業	146	101	44.6	737	724	1.8
76飲食業	113	67	68.7	444	351	26.5
P 医療・福祉	314	399	(▲ 21.3)	2,939	3,297	(▲ 10.9)
83医療業	153	171	(▲ 10.5)	1,169	1,187	(▲ 1.5)
85社会保険・社会福祉・介護事業	158	226	(▲ 30.1)	1,755	2,102	(▲ 16.5)
R サービス業(他に分類されないもの)	58	59	(▲ 1.7)	654	679	(▲ 3.7)

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用

2. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

3. 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

【新規求職者の年齢別等状況】

(単位:人、%)

区分	令和7年 11月	令和6年 11月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	558	637	▲ 12.4	5,376	5,609	▲ 4.2
44歳以下	205	261	▲ 21.5	2,149	2,281	▲ 5.8
29歳以下	93	103	▲ 9.7	933	948	▲ 1.6
45歳以上	353	376	▲ 6.1	3,227	3,328	▲ 3.0
55歳以上	231	233	▲ 0.9	2,154	2,143	0.5
新規求職者のうち離職者	364	431	▲ 15.5	3,519	3,596	▲ 2.1
事業主都合離職者	102	138	▲ 26.1	805	999	▲ 19.4

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【雇用保険取扱状況】

(単位:人、千円、%)

区分	令和7年 11月	令和6年 11月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比		
適用事業所数	4,285	4,323	▲ 0.9	-	-	-		
資格取得者数(全数)	522	632	▲ 17.4	7,498	8,134	▲ 7.8		
一般被保険者	473	554	▲ 14.6	5,744	6,172	▲ 6.9		
高年齢被保険者	41	47	▲ 12.8	539	550	▲ 2.0		
短期特例被保険者	8	31	▲ 74.2	1,215	1,412	▲ 14.0		
資格喪失者数(全数)	813	973	▲ 16.4	6,905	7,428	▲ 7.0		
一般被保険者	480	616	▲ 22.1	5,429	5,896	▲ 7.9		
うち事業主都合	54	117	▲ 53.8	350	469	▲ 25.4		
高年齢被保険者	104	87	19.5	1,031	1,013	1.8		
短期特例被保険者	229	270	▲ 15.2	445	519	▲ 14.3		
被保険者数(全数)	54,182	54,859	▲ 1.2	-	-	-		
一般被保険者	46,501	47,208	▲ 1.5	-	-	-		
高年齢被保険者	6,745	6,587	2.4	-	-	-		
短期特例被保険者	936	1,064	▲ 12.0	-	-	-		
求職者給付	受給資格決定件数	161	219	▲ 26.5	1,691	1,874	▲ 9.8	
	基本手当 (基本分)	受給者実人員	797	817	▲ 2.4	7,026	6,769	3.8
	支給金額	100,369	99,924	0.4	865,572	828,373	4.5	
	短期特例一時金受給者数	22	36	▲ 38.9	375	443	▲ 15.3	
	高年齢給付受給者数	66	62	6.5	648	652	▲ 0.6	
再就職手当	支給人員	45	69	▲ 34.8	510	512	▲ 0.4	
	支給金額	17,491	29,334	▲ 40.4	219,844	208,641	5.4	

(注) 1 適用事業所数、被保険者数は各月末現在。 2 H29.1.1から65歳以上の方が高年齢被保険者として適用拡大。

【高齢者職業紹介状況】

(単位:人、%)

区分	令和7年 11月	令和6年 11月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	231	233	▲ 0.9	2,154	2,143	0.5
	60~64歳	61	74	571	622	▲ 8.2
	65歳以上	108	95	1,058	1,023	3.4
月間有効求職者数	1,005	1,026	▲ 2.0	8,958	8,683	3.2
	60~64歳	329	380	2,750	2,919	▲ 5.8
	65歳以上	385	355	3,588	3,485	3.0
紹介件数	134	136	▲ 1.5	1,306	1,142	14.4
	60~64歳	42	40	424	362	17.1
	65歳以上	49	47	470	407	15.5
就職件数	68	52	30.8	563	467	20.6
	60~64歳	26	13	194	153	26.8
	65歳以上	19	25	201	170	18.2

(注) 高齢者:55歳以上、パートを含む常用

【障害者職業紹介登録状況】

(単位:人、%)

区分	令和7年 11月	令和6年 11月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	36	70	▲ 48.6	377	431	▲ 12.5
紹介件数	35	28	25.0	267	233	14.6
就職件数	14	16	▲ 12.5	114	150	▲ 24.0

11月 末現在 登録者数	合 計		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
	計	2,052	507	675	743	127
	有効求職者	222	47	57	109	9
	就業中の者	1,525	397	533	494	101
	保留中の者	305	63	85	140	17

【パートタイム職業紹介状況】

(単位:人、%、ポイント)

区分	令和7年 11月	令和6年 11月	増減比	令和7 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	201	268	▲ 25.0	2,094	2,288	▲ 8.5
月間有効求職者数	984	1,096	▲ 10.2	9,408	9,330	0.8
新規求人件数	320	334	▲ 4.2	2,626	2,846	▲ 7.7
月間有効求人件数	959	960	▲ 0.1	7,426	8,048	▲ 7.7
紹介件数	134	141	▲ 5.0	1,328	1,306	1.7
就職件数	68	71	▲ 4.2	596	620	▲ 3.9
月間有効求人倍率	0.97	0.88	0.09	0.79	0.86	▲ 0.07

(注) 常用的パート

【完全失業率の推移】

区分	6年 10月	6年 11月	6年 12月	7年 1月	7年 2月	7年 3月	7年 4月	7年 5月	7年 6月	7年 7月	7年 8月	7年 9月	7年 10月
北海道	2.6 (2.7)			2.6 (2.4)			2.5 (3.0)			3.1 (2.6)			
全国	2.5	2.5	2.4	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6

1 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。

[資料出所:総務省統計局「労働力調査結果」]

2 ()内は前年同期。

道東地域の経済概況

(日銀釧路支店金融経済概況抜粋「11月28日公表」)

道東地域の景気は、持ち直しの動きが鈍化している。

すなわち、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、減少している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。生産は、下げ止まっている。労働需給は、引き締まっている。

先行きについては、企業の賃金・価格設定行動や人手不足が管内の経済活動全般に及ぼす影響を注視していく。

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共工事請負金額は、前年を上回った。

設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

道東地域の9月短観における2025年度設備投資計画は、前年を上回っている。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲いずれも前年を上回った。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。

主要小売店売上高は、前年を上回った。乗用車新車登録台数(含む軽)は、普通・小型乗用車は前年を下回ったものの、軽乗用車は前年を上回り、全体としては前年を上回った。家電販売は、弱めの動きとなっている。

観光は、持ち直している。

生産は、下げ止まっている。

主要生産品目別にみると、乳製品は、緩やかに持ち直している。水産加工品は、弱めの動きとなっている。

企業倒産

企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに前年を下回った。

雇用失業情勢

(ハローワークくしろ 業務統計 11月分)

当月の新規求職申込件数は558人で前年同月比12.4%(79人)減少し、3か月連続で前年同月を下回った。月間有効求職者数は2,599人で前年同月比5.0%(136人)減少し、2か月連続で前年同月を下回った。

また、新規求人数は955人で前年同月比10.5%(112人)減少し、2か月連続で前年同月を下回った。月間有効求人数は3,099人で前年同月比5.2%(171人)減少し、18か月連続で前年同月を下回った。これにより、月間有効求人倍率は1.19倍となり、6か月連続で前年同月を下回った。

新規求人数を主な産業別でみると、増加となったのは、「農林漁業」55.6%(5人)、「建設業」6.5%(9人)、「宿泊業、飲食サービス業」44.6%(45人)となった。減少となったのは、「製造業」7.0%(4人)、「情報通信業」28.6%(2人)、「運輸業、郵便業」35.0%(28人)、「卸売業、小売業」41.2%(47人)、「医療、福祉」21.3%(85人)、「サービス業」1.7%(1人)となった。

新規求人の常用・パート別では、前年同月比でみると、常用は635人と13.4%(98人)減少し、パートは320人と4.2%(14人)減少した。これにより、新規求人の中でパートの占める割合は33.5%となり、2.2pの増加となった。

ハローワークへ求人を提出される事業主の皆さんへ

求人掲載時の営業電話の トラブルにご注意ください

最近、電話で「無料で当社のサイトに求人広告を掲載しませんか?」との勧誘があり、契約したところ、無料掲載期間経過後に自動で有料掲載へ移行し、多額の広告料金を請求されるといった事案が発生しています。

求人広告をインターネット等に掲載依頼する際には

**!
事前に広告料金や掲載期間、無料掲載期間終了後の料金、
解約方法等を確認した上で契約を行ってください。**

実際に相談の あったケース

電話で求人広告の無料掲載の案内を受け、申請書がFAXで届き契約。申請書の下に「〇〇日経過後は有料掲載へ移行する。」と小さく記載されていたが、電話では有料掲載の話もなかつたことから、記載内容に気がつかなかった。その結果、無料掲載期間経過後に自動で有料掲載に移行し、多額の広告料金を請求された。

※なお、求人者の求めに応じ、その募集情報をインターネット等で提供すること(あっせん行為を含まない)や、その広告料金を請求することは違法ではありません。

ハローワークで求人を公開した際に、求人広告サイトを運営する事業者等から電話がかかってくることがあるとの声をいただいています。

ハローワークでは、このような対応も可能です！

ハローワークの求人票上で、営業をお断りする旨を記載できます！

担当者	人事課人事係長 ハシモト ハナコ 橋本 花子 電話番号 99-9999-9876 FAX 99-9999-9870 Eメール xxxxxxxx@xxxxxxxxx.xx.xx	記載場所の例 内線 ()	記載例①	ハローワーク以外の職業紹介事業者からの営業はお断り
			記載例②	求人掲載の営業はお断り

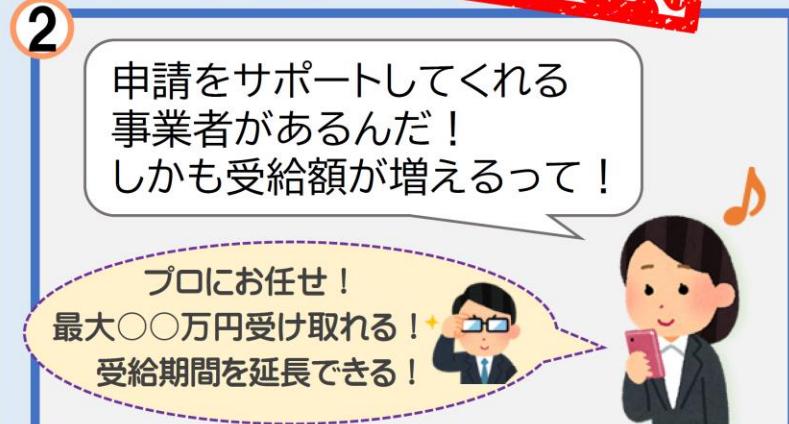
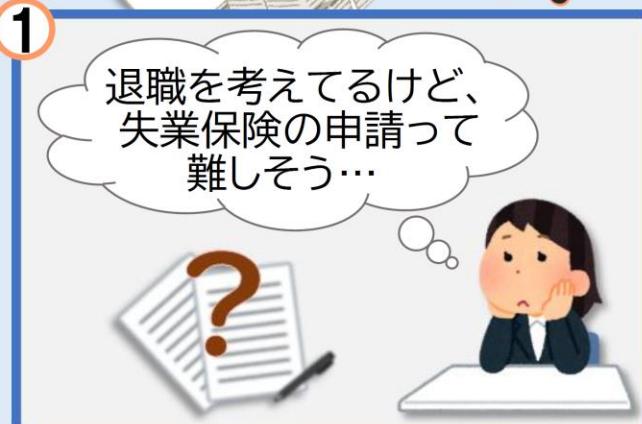
※営業を技術的に拒否できるわけではありませんので、あらかじめご了承ください。

担当者の連絡先を非公開にもできます！

ハローワークに提出した求人票をインターネットに公開する際に、
担当者の名前や電話番号などを非公開にすることができます！

※ただし、同時に事業所名、所在地、ホームページ、画像情報などの他の企業情報も非公開となり、ハローワークの窓口の提供または求職者マイページのみ閲覧可能となります。非公開になる情報については、詳しくはハローワークにお尋ねください

失業保険の金額・期間を増やせる!? という申請サポートに 注意!



契約後…



- ✓ 「〇〇万円受け取れる」などの期待を持たせる広告に注意！
- ✓ 契約前にサービス内容などを慎重に検討しましょう！
- ✓ 不正受給を促すような助言には絶対にのらないで！
- ✓ 契約で不安を感じたら **188** に相談！
- ✓ 失業保険のことは **ハローワーク** に相談！

※お近くのハローワークの連絡先は厚生労働省のサイトで確認できます：アクセスはこちから
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/hellowork.html

